

令和7年度第2回京都府農林水産技術センター評議委員会概要

1 日 時 令和7年11月21日(金) 14:00~16:00

2 場 所 京都リサーチパーク 4号館 ルーム2

3 協議事項

(1) 中長期研究計画案－研究方針－への御意見(R7.9.1)に対する対応について

第1回評議委員会(R7.9.1開催)において協議した中長期研究計画案のうち研究方針に対する委員意見の反映状況や対応方針について報告。

【主な意見】

○現場では、野生鳥獣被害に大変困っており、農業だけでなく人間の生活にまで被害が及んでいる。兵庫県では、熊の対策の予算を組んでしっかりと対応しているので被害が少ないと聞いている。農林水産技術センターとして、柵で侵入を防ぐだけでなく、有害鳥獣「捕獲」の技術を確立してほしい。府の環境部局と農林部局と連携して対応をお願いしたい。

○全国的な問題であるので、京都府だけで対応するのは難しい。技術的に捕獲することだけが大事なのか難しい問題であるが、捕獲も視野に入れて進めんでもらえたらと思う。

(2) 中長期研究計画案－試験研究推進の方策－について

中長期研究計画案のうち試験研究推進の方策について、農林水産技術センターが抱える課題と方策について説明し、下記論点に基づき委員から意見をいただいた。

今後は、いただいた意見を中長期計画案へ反映するとともに、関係機関等への意見照会を経て、令和8年1月に策定する予定。

＜論点＞

- ① 優先的に解決すべき課題の抽出
- ② 多様化・複雑化している課題を解決する手法
- ③ 効果的かつ迅速な成果の普及・社会実装
- ④ 研究力強化に向けた人材育成

【主な意見】

(優先的に解決すべき課題の抽出)

○優先的に解決すべき課題の抽出は難しい。「誰のために」「何のために」研究をするのかを立ち止まって考えてみることが大事。

○安全なものを安定的に供給できるよう、現場の実態を踏まえた課題を設定してほしい。そのためには、多くの現場の声を聞いてほしい。京都単独ではできないこともあるので、他府県の技術・事例も導入しながら、研究を進めてほしい。

(多様化・複雑化している課題を解決する手法)

○普及組織と課題を抽出し、連携して研究に取り組むのは理想だが、議論に時間を要して、実証が遅れることが懸念される。研究所が成果を出してから一緒に普及に取り組んだらどうか。

○農業の現場は多様化、複雑化しており高い専門性だけでは現場の課題に対応できない。自らが持たない専門技術を持っている人と連携することも必要。これまでから分野横断は言われていたが、人材が集まっただけではうまくいかず失敗しているケースが多い。分野を超えて自ら知識や技術を学んでいくことが大切。

(効果的かつ迅速な成果の普及・社会実装)

○研究成果が出たとしても、その活用にあたり、例えば原料の調達や貯蔵など壁となる別のファクターが入り、実用化につながらないケースもある。100%効果があつても高価であれば導入されない。普及・社会実装されるような研究成果の出し方を考える必要がある。

(研究力強化に向けた人材育成)

○若手職員は新しい知識に長けているが、ベテラン職員は、現場課題や経済効果を意識しながら研究していると思う。大学はスペシャリストの育成が必要だが、農林水産技術センターは、農林漁業者の課題を解決する研究機関であり、知識偏重でよいのか。

(3) 令和8年度新規課題重点化方針について

第1回評議委員会で、重点化方針案を提示したが、内容が細目の研究課題にまで踏み込んだものとなっていたため、改めて、京都府の農林水産業を取り巻く現状と課題を踏まえた令和8年度新規課題重点化方針案について説明し、委員から意見をいただいた。

重点化方針に基づき、研究部から提案して具体的な研究計画について、令和8年1月開催予定の審査会に諮り、新規課題を選定する。

＜新規課題重点化方針案＞

- ① 気候変動に適応した安定生産技術の開発
- ② 持続可能な経営を支える安定生産技術
- ③ データ駆動型農林水産業実現のための研究開発
- ④ ブランド価値向上の向けた加工技術開発

【主な意見】

(気候変動に適応した安定生産技術の開発)

- 黒大豆の減収要因が解析できていないと 高温耐性技術の開発は難しい。
- 大豆の減収要因は、高温の他に青立ちや湿害、カメムシ、連作障害など様々あるので、現状把握が大切。
- 気候変動の目標を設定してもらうとわかりやすい。

(持続可能な経営を支える安定生産技術)

- 鳥獣被害は農業者にとって精神的ダメージが大きく、農業をやめてしまう事例が多くあるのに対して、有害鳥獣対策が研究への要望に上がってないのは考えられない。農業者に寄り添った聞き方に見直して、現場課題を整理してほしい。有害鳥獣捕獲を重点課題として載せることを希望する。
- 野生動物管理を専門とする研究者は存在しない。個体数管理は行政的な課題であるため、研究への要望として上がってきてい可能性がある。京都府全体の行政課題であると同時に、野生動物の生息域は県境を越える場合もあることから、近隣府県を含めた広域的な対応が不可欠であるため、研究としても、何らかの取り組みをする必要があると思う。
- 鳥取県では、産官学、JA、生産者が年3回程度の情報交換会を開催しており、このような仕組みの導入を検討してはどうか。鳥獣対策は農林分野にとどまらず、人への被害も伴うため、より大きなシステムの中で対応を図ることが必要。
- 鳥獣害は社会問題とも密接に関わるため、鳥獣害対策として捉えると課題は大きい。捕獲技術の開発やジビエ利用の推進など、実施可能な取り組みを区分し、ダウンサイジングした研究計画を立てることが必要。

(データ駆動型農林水産業実現のための研究開発)

- 地位分布図は土地の生産力を示すものであり、森林簿と実際の林相が一致していないという課題の解決は容易ではない。どのような対応策を考えているのか。

(ブランド価値向上の向けた加工技術開発)

- 消費者ニーズはめまぐるしく変化するものであり、例えば、中国からのインバウンド需要が減少し、それが長期化した場合、消費者ニーズが大きく変化する可能性がある。商品開発においては、こうした動向を的確に見極め、変化に敏感に対応することが求められる。
- 開発に必要なレトルトや低温調理等の機器類や資材について、メーカーとのタイアップが必要となる。
- 少量で農産物の加工適性のテストをして欲しいというのが現場のニーズであり、少量で対応できる加工の試験装置が必要。

4 報告事項

令和3年度終了課題フォローアップ調査結果について